

環境都市分科会

資源分別回収事業について

問 家庭ごみの有料化を回避するためには、平成29年度の可燃ごみ排出量の実績である3万9千トンから、さらに5400トンの減量が必要となるが、今後の取り組みはどのようなか。

答 31年度は「草木類の資源化」により約3千トンの可燃ごみ減量を目指すとともに、「資源物の分別徹底」、「生ごみの減量」と「事業系ごみの減量」を4つの柱とし、市民、事業者と一体になった活動を全市的に展開することで、さらなる可燃ごみの減量に努めていきたい。

里山保全事業について

要望 森林環境譲与税の導入により、ボランティア団体が実施する里山における竹林整備費用

を補助するとのことだが、里山以外における竹林整備にも景観的な価値を生み出すなどの観光的な効果が期待できるため、補助対象を広げることに検討してほしい。

交通安全施設の整備について

要望 交差点の名称は、本市を訪れる方への道案内をする場合など、本市の特定の位置を把握する際に大きな目安となる。名称が表示されていない交差点は53カ所あるため、計画的な整備を進め、市民の利便性向上に努めてほしい。

森林セラピー推進事業について

要望 本市の豊かな自然環境そのものを観光コンテンツとする森林セラピーロードの認定を申請しているが、効果的な情報発信が事業を進める上で重要である。スマートフォンと連動した情報を発信するなど、他自治体の先事例も参考にして、効率よく、効果的に事業を展開してほしい。



豊かな自然を生かした森林セラピー事業の推進を

商店街店舗魅力アップ事業補助金について

問 商店街に加盟する店舗に対して、内外装の改修などに要する費用の一部を補助する商店街店舗魅力アップ事業補助金を創設し、集客力の向上と魅力ある商店街づくりを支援するために550万円の予算を計上しているが、その根拠と平成31年度の活用見込みはどのようなか。

答 補助率は既存施策とのバランスを考慮し、店舗の改装、改修工事と設備更新にかかる経費の30%以内と考えており、ニーズ調査の結果から改修費用は200万円から300万円と想定した。31年度はおおむね10件の利用を見込んでいる。

討 論

▼本会議での反対討論

(仮称)公共施設保全計画の策定のため実施されるコンクリート劣化度調査は、その根拠があいまいであること、平和推進事業費を減額していることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

平成31年度予算の歳入は、景気や企業業績の回復基調から増収を見込んでいるが、一方で扶助費や国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加するなど、厳しい財政状況が予測される。

そうした中、財政調整基金について約30億円の確保を明確にし、安定的な収支のバランスを重視しながらも、本市の将来のため、今が未来への投資の

ときと考へ、過去2番目の規模で「魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算」として積極的な予算編成を行ったことは、本市の大きな飛躍の可能性を期待できるものとして評価する。

事業の実施については、計画的に取り組むことは当然であるが、常に事業を評価するとともに、改善のため見直すものは見直し、時代の変化に柔軟に対応することで、最適な施策を展開してほしい。

さらに、予算の執行に当たっては、予算編成における基本的な事項であるスクラップ・アンド・ビルドを十分に理解した上で、将来を見据えて、無駄のない慎重な判断をしてほしい。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

平成31年度各会計予算額

会計区分	平成31年度当初予算	平成30年度当初予算	増減額	前年度比
一般会計	506億1,000万円	490億8,000万円	15億3,000万円	3.1%
水道事業会計	37億5,900万円	33億9,200万円	3億6,700万円	10.8%
公共下水道事業会計	59億8,800万円	58億5,200万円	1億3,600万円	2.3%
国民健康保険事業特別会計	180億8,200万円	182億4,700万円	△1億6,500万円	△0.9%
介護保険事業特別会計	123億8,200万円	115億1,200万円	8億7,000万円	7.6%
後期高齢者医療事業特別会計	22億1,600万円	20億8,600万円	1億3,000万円	6.2%
計	930億3,700万円	901億6,900万円	28億6,800万円	3.2%

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険税率の改定について

問 加入者の減少により不足が生じた保険税分は、一般会計からの繰り入れで対応しているが、今後、保険税率を改定する考えはどのようなか。

答 支出の抑制などの自助努力にも限界があるため、保険税率の改定を検討する時期に来ていると認識しているが、市民への負担も生じることから、慎重に検討していくことが必要と考える。

▼本会議での反対討論

資格証明書の発行をやめ、短期被保険者証を発行すべきことなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

一般会計からの繰入金が増え続けている現状を見据えて、今後の運営を行っていくことを要望し、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

介護保険事業特別会計

生活支援体制整備事業について

要望 地域支え合い型認定ドライバーの育成などの取り組みは評価するが、地域や行政の力だけでなく、民間企業などと連携した支援について、引き続き取り組んでほしい。

▼本会議での反対討論

介護サービスの利用者負担割合を3割とする介護保険法の改正を反映した予算であることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

▼本会議での反対討論

後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきである。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

水道事業会計

水道施設の統廃合について

問 人口減少などに伴い、水道料金の給水収益が減少している現状においては、施設管理に係るコストを下げる努力が必要と考えるが、今後の水道施設の統廃合や更新に関する方向性はどのようなか。

答 施設の老朽化や耐震化の状況を踏まえて統廃合などを実施しているが、平成31年度から改定に着手するはだの水道ビジョンでは、施設の統廃合のほか小型化に係る方向性を検討し、32年度に改定を予定する施設整備計画で具体的に定めていく。

▼本会議での反対討論

水道料金への消費税課税や、

滞納世帯に対し生きるために必要な命の水を給水停止していることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

安価な地下水を農畜産業用として使いやすい形で提供できるよう検討することを要望して、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

公共下水道事業会計

▼本会議での反対討論

下水道使用料に対する消費税課税をやめ、徹底した実態調査を行った上で、明らかな貧困世帯については使用料を減免すべきである。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)